

## 「2005年度 第2回 理事会・評議員会」

2006年3月31日(金)午後4時から東京都生協連に於いて「2005年度第2回理事会・評議員会」が開催されました。

はじめに理事長から調査研究事業については、去年から今年度にかけてウォーミングアップし、1、2年後には本格的な研究所の活動にしていく計画である。また、現在設置している研究会の成果については今年度中にまとめていきたいとの挨拶がありました。

理事会・評議員会の審議事項は、第1号議案 2006年度事業計画(案)承認の件、第2号議案 2006年度収支予算(案)承認の件の2議案で、提案と審議が行われ、両議案とも満場一致で提案どおり承認されました。

### 第1号議案 2006年度事業計画(案)承認の件

#### I. 寄付行為に基づく事業計画

1. 調査研究事業 ①まちづくり政策研究(05年度継続研究事業) ②環境事業支援政策研究(05年度継続研究事業) ③組合員の生活実態や暮らしの意識調査に関する研究
2. 文献・資料の収集展示 ①全国各地のまちづくり実践例を研究し、実践のための諸問題や情報収集 ②リスクコミュニケーションに関する情報収集
3. 情報誌、専門書などの編集発行 ①「まちづくり政策研究会報告」および「環境事業支援政策研究会報告」発行 ②研究成果、研究情報を「消生研 News」に掲載 ③「消生研のホームページ」の充実
4. 講座・講演・相談の開催運営 ①「災害ボランティアリーダー養成講座」(東京都生協連からの委託事業)開催 ②シンポジウム、講演会の開催 1. 消費者の関心の高い事柄に関する講演会、シンポジウムを東京都生協連との協力により開催 2. 規制緩和などの法制化に関する生協役職員対象にした学習会を年2回開催検討

#### II. 他の生協研究所、消費者団体、NPOとの協力 ①全国の生協関係の研究所との情報交流研究協力の推進 ②国民生活センターや消費者団体との連携 ③東京災害ボランティアネットワークやNPOとの連携強化

#### III. 消費生活研究所の運営と体制 ①2つの研究会の成果報告を研究会委員の協力・助言を受け作成 ②研究事業は調査項目などについて有識者の協力と助言をうけ、データ収集・分析については外部委託により継続的实施 ③政策遂行可能な事務局体制づくり ④新規事業の研究・開発について主要地域生協、事業連合の援助・支援要請

#### IV. 消費生活研究所のあり方、財政基盤の確立 ①公益法人制度に対応し、中期的なあり方検討 ②事業運営費、会費のあり方検討

### 第2号議案 2006年度収支予算(案)承認の件

主な企画名と予算・・・ ①まちづくり政策研究・調査(150万円) ②環境事業支援政策研究・調査(150万円) ③組合員意識調査(プロジェクト会議費含む)(400万円) ④災害ボランティアリーダー養成講習(東京都生協連委託)(70万円) ⑤災害対策マニュアル調査・研究(50万円) ⑥一般事業(50万円)